

北海道森林管理局

管内の森林・林業の概況等について

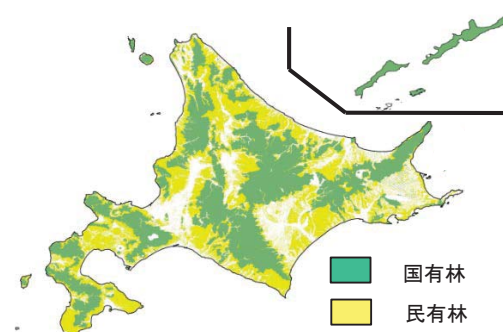
1. 管内森林・林業の現状と課題

- 北海道の森林面積は、全国の約2割にあたる約550万haで、エゾマツ、トドマツなどの北方系の針葉樹とイタヤカエデ、ミズナラなどの広葉樹との混交林が広がる。
- 戦後造林した約150万haのカラマツ・トドマツの人工林が本格的な伐採・利用可能な時期にあるものの、その年齢構成はいびつな釣鐘型になっており、木材の安定供給のためにも平準化を進める必要。
- これまでの丸太の需要は、大半が梱包・パレット、集成材原板が中心で、建築材（構造材）は数%にすぎない。
- 今後は、年齢平準化のための長伐期化を進めるために、大径材の高付加価値化が重要。

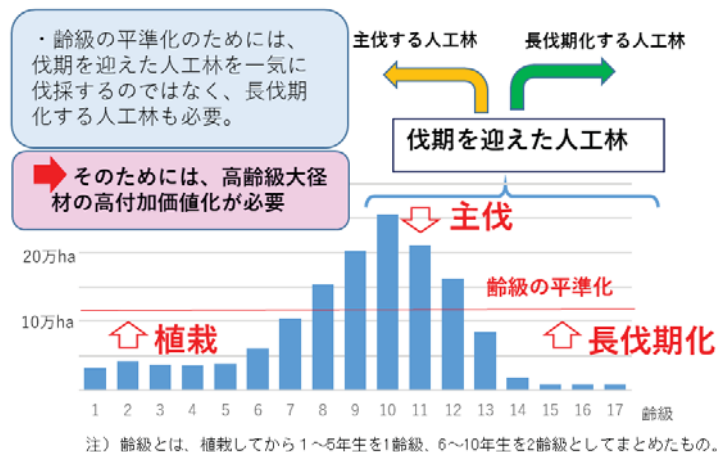
2. 国有林での取組

- 今年度から、一定の径級以上を基準とする大径材の良材主体の原木を、「建築材（構造材）利用」と「エンドユーザーまでのサプライチェーンの構築」を条件とした安定供給システムにより販売。
- 建築材への利用を要件とすることで、川上・川中・川下との協定・連携を持った体制となるとともに、高付加価値化を推進。（通常の一般材に比べ1.2倍の価格で契約ができたところ）
- 今後は、安定供給システムを基礎としたサプライチェーンを活用し木材のトレーサビリティを確立することにより、環境材としてさらなる高付加価値化を目指すとともに、民有林へも協調出荷を促す考え。

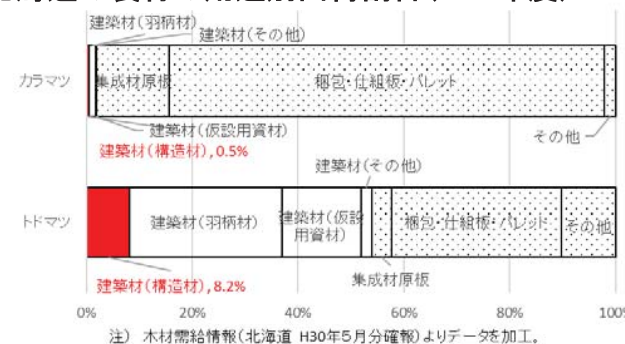
○管内図



○北海道の人工林年齢面積(H29.3)



○北海道の製材の用途別出荷割合(H29年度)



東北森林管理局

管内の森林・林業の概況等について

1. 管内の森林・林業の概況について

管内の森林面積は約373万ha。このうち国有林は約165万haで約44%を占め、東北中央部を南北に延びる奥羽山脈、白神山地や北上山地などの奥地山間部から里山にかけて広範囲に位置し、日本三大美林の青森ヒバ林、天然秋田スギ林のほか、スギ、カラマツの人工林、広葉樹林など多様な森林が分布。

管内には、近年、集成材、合板、製材、LVL等の大規模な工場の立地や木質バイオマス発電所の稼働により、木材需要は増加傾向で推移。

東日本大震災で津波によって被災した海岸防災林の復旧・再生（クロマツの植栽、防潮堤整備等）は令和2年度に完了に向け取り組む。

2. 地域の先進的な取組等について

【蔵王山地域におけるアオモリトドマツの再生】

世界的に有名な蔵王の樹氷（スノーモンスター）は地域にとって重要な観光資源。その樹氷を形づくるアオモリトドマツが虫害等による枯損で危機的状況にあり観光面からも懸念。

高標高地で国定公園特別保護地区であり、自然条件・法規制上も慎重な対応が必要。

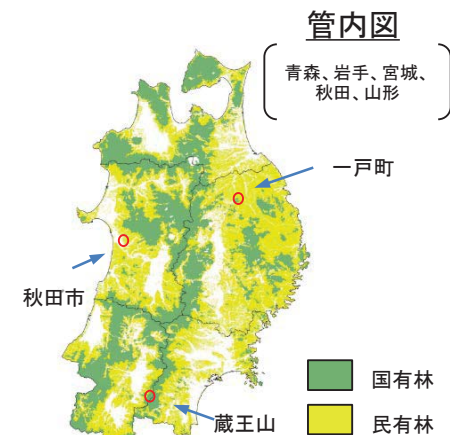
当局が県等と連携して学識経験者等からなる「蔵王地域におけるアオモリトドマツの枯損に係る検討会」を設置し、枯損状況の分析と今後の対応を検討。

播種や稚樹周辺のササ刈払い等の再生に向けた取組と更新作業を試験的に実施、本年度からは新たに稚樹の移植にも取り組む。

【高い生産性を上げている地域の素材生産業】

岩手県一戸町のS社は欧州製の高性能林業機械を導入し、伐倒・造材一人、運材一人の2人システムで高い生産性（60～80m³/日）を実現。

生産性を上げるためには1箇所当たりの面積が多いほど有利であり、私有林の皆伐に加え国有林の立木販売などを活用（民国率6：4）。また、同社は生産した丸太（カマツ）で畜舎の構造材やチップを生産し、高い収益性を実現。



↑アオモリトドマツ稚樹移植の様子



関東森林管理局

管内の森林・林業の概況等について

1. 管内の森林・林業の概況について

管内の森林面積は約408万haあり、このうち国有林面積は約120万ha。その大部分が本州脊梁山脈のほぼ中央部に位置し、利根川、信濃川等の水源地となっている。

管内には、福島・茨城・栃木の3県にまたがる八溝地域や、静岡県の天竜地域といった林業地も所在。北関東から福島にかけては大規模な製材工場等も立地。

また、10の国立公園のほか、国定公園、県立自然公園などが数多くあり、管内の国有林の約4割が自然公園に指定。世界遺産の小笠原諸島や富士山にも国有林が所在。

2. 地域の先進的な取組等について

(1) 全国初の経営管理権の設定

埼玉県秩父地域では、1市4町（秩父市、横瀬町、皆野町、長瀬町、小鹿野町）、国（埼玉森林管理事務所）、県、林業関係者で設立した「秩父地域森林林業活性化協議会」に、新たに集約化推進員を配置するなど、地域の林業振興等に取り組んでいる。

秩父市では、森林所有者からの委託を受け市に経営管理権を設定する、「経営管理権集積計画」を6月に公告し、7月に経営管理権を設定（全国第1号）。今後新たな制度の活用を1市4町に拡大し、手入りが遅れた私有林の整備を推進。

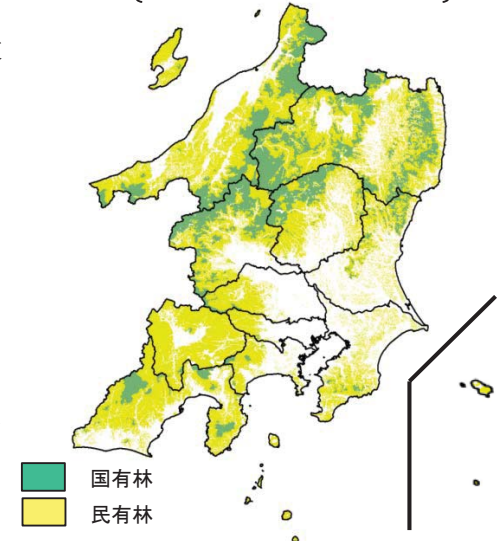
(2) 森林経営管理制度に係る市町村支援の取組

森林経営管理制度等の市町村の新たな業務を支援するため、本年2月に、「関東森林管理局フォレスター連絡会」を発足。3月には神奈川県、6月には茨城県で国・県等の森林総合監理士（フォレスター）による「フォレスターチーム」を結成。人材育成も含め市町村への技術的支援を推進。

また、管内各地で①森林整備協定に基づく「森林共同施業団地」を設定（団地数：平成26年度：15箇所→令和元年度：25箇所）するとともに、②私有林と国有林が連携した「民国連携システム販売」を推進（協定数：平成26年度：1件→令和元年度：24件）。効率的な路網整備や木材の協調出荷を通じ、民国連携による地域林業の活性化に貢献。

管内図

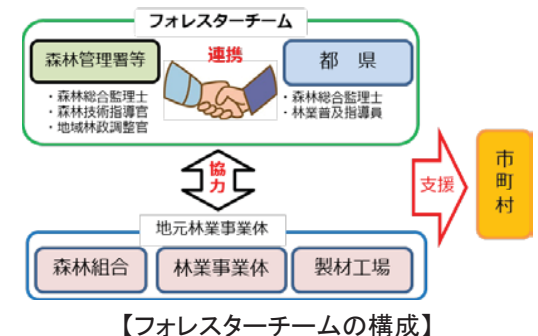
（福島、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、静岡）



■ 国有林
■ 私有林



【活性化協議会の状況】



【フォレスターチームの構成】

中部森林管理局

管内の森林・林業の概況等について

1. 管内の森林・林業の概況について

- 管内（富山県、長野県、岐阜県及び愛知県）の森林面積は**243万ha**（人工林102万ha、天然林等：141万ha）。その内、約3割の**65万ha**が国有林であり、三河湾近くの低標高から日本アルプスの山岳地帯まで広く分布。国有林の多くは、地形が急峻な脊梁山脈や信濃川、木曾川等の源流域に位置。
- 人工林ではヒノキが最も多く、**36万ha**と全体の**35%**を占めている。天然のヒノキなどが生育する木曾地方の森林は、良質の木材産地として古くから歴史的・文化的建造物の維持や地場産業の継承・振興に寄与。
- 管内の**素材生産量**は**110万m³**（民国計）あり、10年前に比べ**1.4倍**と増加。長野県ではカラマツ、岐阜県及び愛知県ではスギ及びヒノキを主に生産。また、長野県と岐阜県の林業大学校で若手林業技術者を育成。
- 管内の製材工場等は大型化が進んでおり、主にスギ及びヒノキを活用。カラマツは主に合板用として管外に流通。また、長野県と岐阜県で木質バイオマス発電所の建設が進んでおり、未利用材の活用が拡大。

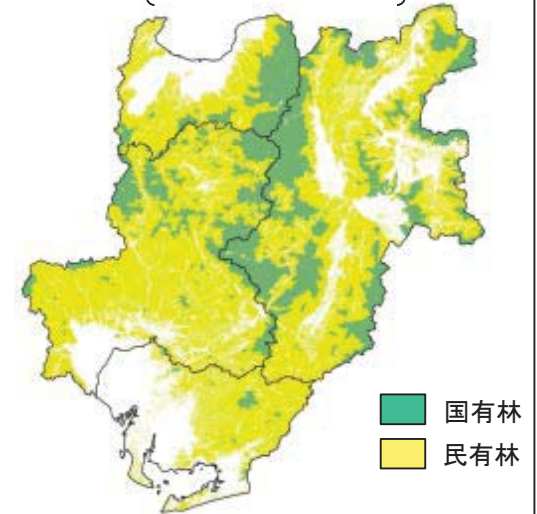
2. 地域の先進的な取組等について

意欲と能力のある経営者の育成 ー労働生産性の向上支援ー

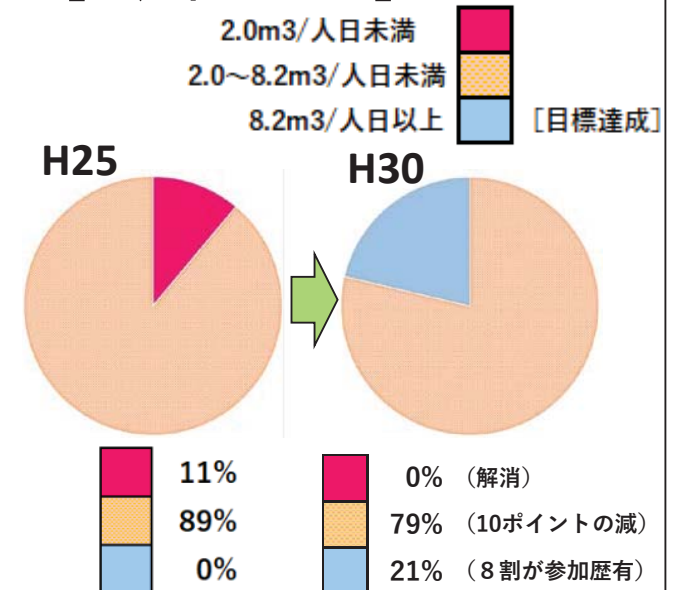
- 木材の安定供給には林業事業体の生産性向上が不可欠だが、平成25年度当時は**2.0m³/人日未満**の事業体が**11%**。
- 生産性向上を支援するため、平成27年度から、局によるモデル事業地の設定、作業日報のグラフ化と隘路の把握、有識者による現地指導等を開始。
- この結果、平成30年度には、モデル事業に参加した事業体を中心に**21%**の事業体が**8.2m³/人日**（林野庁に承認された局目標値）の生産性を達成。
- さらに、モデル事業未参加の事業体も対象とする現地検討会や優良事例発表会を開催し、**2.0m³/人日未満**の事業体は**解消**。
- 今後、モデル事業未参加の事業体も含めて、当局の木材生産を行う事業体全体の一層の生産性向上を目指す。

管内図

〔長野、愛知、富山、岐阜〕



【生産性の向上】



近畿中国森林管理局

管内の森林・林業の概況等について

1. 管内の森林・林業の概況について

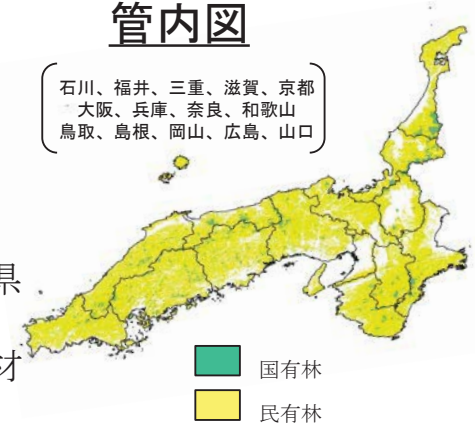
近畿中国森林管理局の管内は2府12県におよび、森林面積は509万ha(全国の約20%)、うち国有林は31万ha(全国の約4%)であり、約800団地に小規模、分散して存在。

管内の素材生産量は、スギ・ヒノキを中心に309万m³(H30)で全国の約14%であるが、ヒノキ生産量(22万m³)全国1位の岡山県、FSCを日本で最初に取得した速水林業(三重県尾鷲市)、古くからの林業地である吉野林業などが所在。

木材産業では、CLT製造の銘建工業(岡山県真庭市)、異樹種集成材製造の中国木材(広島県呉市ほか)などが立地。

管内図

石川、福井、三重、滋賀、京都
大阪、兵庫、奈良、和歌山
鳥取、島根、岡山、広島、山口



2. 地域の先進的な取組等について

(1) 林業大学校等に対する支援

管内には開講準備中を含む9校の林業大学校等の林業の担い手育成機関※が所在。近中局では、講師派遣やフィールド提供による支援を実施。

本年6月には「近畿中国森林管理局管内林業大学校等協議会」を設立し、さらなる連携強化を図る。

※ ふくい林業カレッジ、みえ森林・林業アカデミー、滋賀もりづくりアカデミー、京都府立林業大学校、兵庫県立森林大学校、和歌山県農林大学校、にちなん中国山地林業アカデミー(鳥取県日南町立)、島根県立農林大学校、奈良県【開講準備中】



レーザー計測の現地実習(福井署)



署長による講義(島根署)

(2) 治山事業

管内では平成23年の紀伊半島大水害、平成26年の広島土砂災害、昨年の7月豪雨災害など大規模な災害が連続しており、近中局では国有林の復旧はもとより、被災県からの要請を受けて民有林での直轄事業を4県(石川県、奈良県、和歌山県、広島県)で実施中。

特に、昨年は東広島市に「山地災害復旧対策室」を新たに設置し、10年間、約98億円の全体計画で復旧事業を開始。



東広島地区 民有林直轄治山事業
実施箇所(広島署)
【東広島市黒瀬地区】



国有林の被害状況(兵庫署)
【東山国有林(兵庫県宍粟市)】

四国森林管理局

管内の森林・林業の概況等について

1. 管内の森林・林業の概況について

- 四国の森林面積は約140万ha、国土の約4分の3。国有林は約18万ha。高知、愛媛、香川はヒノキ、徳島はスギの人工林が多く、「魚梁瀬(やなせ)スギ」(高知県)、「久万(くま)林業」(愛媛県)など有名な林業地も存在。
- 近年の大型製材工場、木質バイオマス発電所の稼働に対応し、四国4県の原木生産量は増加しており、平成29年は167万m³と平成24年に比べ4割増。

2. 地域の先進的な取組等について

(1) 四国各地で地域の森林管理をサポートする組織の設立の動き

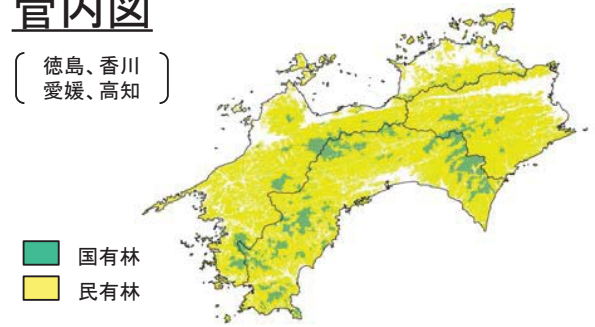
- 本年4月の森林経営管理制度と森林環境譲与税の施行を踏まえ、徳島県では「とくしま森林経営管理協議会」、「やましごと工房(美馬市・つるぎ町・県)」、高知県では「県森林管理システム支援チーム」、「香美市未来の森づくり委員会」等を設置。愛媛県では流域単位で「森林管理推進センター」の設立準備中。香川県では「かがわ森林アドバイザー制度」を創設。
- 四国森林管理局は、本年9月、これらの18の取組事例を掲載した「四国における地域の森林管理の取組事例」を公表。

(2) 地域との林野災害連携協定の締結による山地防災力の強化

- 四国森林管理局では、ドローン41機を7つの森林管理署と本局に配備。職員の約8割が操作技術を習得。四国内の13市町村、徳島県と「林野災害時ドローン活用連携協定」を締結し、豪雨等の災害時にドローンによる空撮画像や画像解析データ等を相互に提供。
- 迅速な被害把握と災害復旧計画の作成のため、本年6月、四国森林管理局と四国4県の治山技術者が合同で、ドローンによる災害箇所の調査から空撮画像解析を行う現地研修会を開催。また、徳島県と山地災害調査合同訓練を実施。

管内図

徳島、香川
愛媛、高知



■高知県中芸5町村との災害連携協定の締結



■四国4県合同山地災害調査現地検討会



九州森林管理局

管内の森林・林業の概況等について

1. 管内の森林・林業の概況について

- 九州局管内は温暖な環境のもと、樹木の成長が早く、全国に先駆けて人工林が利用期を迎えている。
- また、大型製材工場等の新設など、木材需要が増加傾向にあり、中国等に向けた木材輸出も増加。
- こうした状況を背景に管内の伐採量は増加しているが、森林の有する多面的機能の持続的な発揮のためには、伐採後、**確実な再造林が必要**。
- 再造林を着実に進めるためには、シカ被害対策を含め、一般的な造林コストの8割を占める植栽から下刈りまでの**コストの低減が重要な課題**。

2. 造林の低コスト化に向けた九州森林管理局の取組

① 低コスト造林技術の確立

- 平成29年度に「次世代造林プロジェクト」を立ち上げ、森林総合研究所（九州支所・九州育種場）及び宮崎大学と連携して、低コストモデル実証団地を熊本県人吉市の国有林内に設置。
- 団地内を12箇所の試験区に区分。特定母樹から生産したスギ中苗（70～100cmの大きめの苗木）、低密度植栽、無下刈、ドローンによるシカ被害の点検等の様々な手法を組み合わせた**低コスト造林技術の検証**を実施。

② 民有林関係者への普及

- 平成30年度は現地検討会等を延べ17回実施し、**県・市町村担当者や林業関係者**など、計401名が来訪。今年度は、現地検討会参加者をHP等で広く公募するなど、更なる**普及に取り組む**。

管内図

